

別記7(事後評価)

整理番号	事業計画					該当基準	事後評価の評価項目												
	事業名/施設名	事業箇所	事業概要	工期 着手 完了	事業費 (億円)														
砂防-1	三根炭炭地区急傾斜地崩壊対策事業	対馬市	工事長 L=495m 現場吹付法砕工 A=11,700m ² 土砂捕捉工 L=458m	H20 R2	14.0	再評価実施	<p>費用対効果の選定の基礎となった要因の変化</p> <table border="1"> <tr> <td>【再評価時 (H29)】</td> <td>【事後評価時】</td> </tr> <tr> <td>・B/C 1.52</td> <td>→ 8.81</td> </tr> <tr> <td>・工期 H33</td> <td>→ H32(R2)</td> </tr> <tr> <td>・事業費 13.8億円</td> <td>→ 14.0億円</td> </tr> </table> <p>事業の効果の発現状況</p> <p>対策工整備前は人家裏の斜面において、土砂の流出や小崩壊などが発生していたが、当事業により人家裏の斜面に対し対策工が整備された後は、安全な民生が確保されている。</p> <p>事業実施による環境の変化</p> <p>地域の安全安心が確保された。</p> <p>社会経済情勢の変化</p> <p>近年の豪雨時においても、三根炭炭地区は整備が行われて以降、がけ崩れによる被害は発生しておらず、社会的な損失は抑制されている。</p> <p>対応方針(原案)</p> <table border="1"> <tr> <th>当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)</th> <th>同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</th> </tr> <tr> <td>現場吹付法砕工及び土砂捕捉工が整備されたことにより、地区の安全が確保され、当面の改善措置は必要ない。また、今後の事後評価の必要性として、事業目的に見合った効果の発現が確認されており、さらなる事後評価の必要はない。</td> <td>適切な事業管理に努め、事業効果が早期に発現されるよう早期完成に努める。</td> </tr> </table>	【再評価時 (H29)】	【事後評価時】	・B/C 1.52	→ 8.81	・工期 H33	→ H32(R2)	・事業費 13.8億円	→ 14.0億円	当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)	同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)	現場吹付法砕工及び土砂捕捉工が整備されたことにより、地区の安全が確保され、当面の改善措置は必要ない。また、今後の事後評価の必要性として、事業目的に見合った効果の発現が確認されており、さらなる事後評価の必要はない。	適切な事業管理に努め、事業効果が早期に発現されるよう早期完成に努める。
【再評価時 (H29)】	【事後評価時】																		
・B/C 1.52	→ 8.81																		
・工期 H33	→ H32(R2)																		
・事業費 13.8億円	→ 14.0億円																		
当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)	同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)																		
現場吹付法砕工及び土砂捕捉工が整備されたことにより、地区の安全が確保され、当面の改善措置は必要ない。また、今後の事後評価の必要性として、事業目的に見合った効果の発現が確認されており、さらなる事後評価の必要はない。	適切な事業管理に努め、事業効果が早期に発現されるよう早期完成に努める。																		
住宅-1	県営深廻団地C群建替事業	長崎市	老朽化した県営住宅を建て替え、居住水準の向上及びバリアフリー化を図る。少子高齢化社会の到来を迎え、昭和40年代に建設された、40m ² の狭小な住宅を、エレベーターが設置され、段差解消された、子育て世帯や高齢者に優しい県営住宅を供給する。	H20 H31	44.0	再評価実施	<p>費用対効果の選定の基礎となった要因の変化</p> <table border="1"> <tr> <td>【再評価時 (H29)】</td> <td>【事後評価時 (R7)】</td> </tr> <tr> <td>・B/C 1.02</td> <td>→ 1.09</td> </tr> <tr> <td>・工期 H31</td> <td>→ R2</td> </tr> <tr> <td>・事業費 44.0億円</td> <td>→ 44.0億円</td> </tr> </table> <p>事業の効果の発現状況</p> <p>昭和40年代に建設された老朽化した県営住宅を建替え、改善等を実施。建替え・改善等により、すべての住棟にエレベーターが設置されるとともに、改善棟では手すりの設置、段差解消、3点給湯の整備を実施し、居住水準の向上及びバリアフリー化が図られた。また新築棟においては、狭小な居住面積の改善と高齢者向け、1~2世帯向け、ファミリー世帯向けなど様々なタイプの住戸整備により入居者の多様化に対応。</p> <p>事業実施による環境の変化</p> <p>【自然環境への影響】 既存県営住宅団地における事業であり、周辺の自然環境への影響はないと判断。 【生活・居住環境への影響】 単一の住棟が板状に並ぶ配置で、空間に変化がなく空地も少ないことから圧迫感を感じる状況を高層棟に集約建替えることで空地を確保し、緑地や広場を配置したことにより、住環境の向上と地域の交流の場の提供に寄与した。</p> <p>社会経済情勢の変化</p> <p>【余剰地の有効活用】 事業によって生じた余剰地(解体跡地)を売却し、民間事業者による分譲宅地が整備され、地域の定住人口の増加、地域コミュニティの活性化に寄与した。</p> <p>対応方針(原案)</p> <table border="1"> <tr> <th>当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)</th> <th>同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</th> </tr> <tr> <td>工事完了の結果期待された効果が発現しており、今後の事後評価の必要性、改善処置の必要性はないと判断している。</td> <td>今後の大規模団地の建替えにおいては、従来方式に加えPFI方式など、より事業効果が発揮できる手法を検討する。</td> </tr> </table>	【再評価時 (H29)】	【事後評価時 (R7)】	・B/C 1.02	→ 1.09	・工期 H31	→ R2	・事業費 44.0億円	→ 44.0億円	当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)	同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)	工事完了の結果期待された効果が発現しており、今後の事後評価の必要性、改善処置の必要性はないと判断している。	今後の大規模団地の建替えにおいては、従来方式に加えPFI方式など、より事業効果が発揮できる手法を検討する。
【再評価時 (H29)】	【事後評価時 (R7)】																		
・B/C 1.02	→ 1.09																		
・工期 H31	→ R2																		
・事業費 44.0億円	→ 44.0億円																		
当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)	同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)																		
工事完了の結果期待された効果が発現しており、今後の事後評価の必要性、改善処置の必要性はないと判断している。	今後の大規模団地の建替えにおいては、従来方式に加えPFI方式など、より事業効果が発揮できる手法を検討する。																		